

令和3年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(一般会計等)

洲本市 財務部 財政課

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	28,321,689
業務費用	17,496,033
人件費	3,971,324
職員給与費	2,809,297
賞与等引当金繰入額	194,825
退職手当引当金繰入額	264,694
その他	702,508
物件費等	13,187,280
物件費	9,407,460
維持補修費	326,872
減価償却費	3,452,948
その他	0
その他の業務費用	337,429
支払利息	155,178
徴収不能引当金繰入額	3,535
その他	178,716
移転費用	10,825,657
補助金等	7,256,711
社会保障給付	2,017,308
他会計への繰出金	1,547,316
その他	4,322
経常収益	1,564,087
使用料及び手数料	929,830
その他	634,258
純経常行政コスト	26,757,602
臨時損失	290,268
災害復旧事業費	227,507
資産除売却損	41,141
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	21,620
臨時利益	2,272
資産売却益	2,272
その他	0
純行政コスト	27,045,598

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,427,799	98,688,646	△ 32,260,847
純行政コスト(△)	△ 27,045,598		△ 27,045,598
財源	28,669,086		28,669,086
税収等	22,113,049		22,113,049
国県等補助金	6,556,036		6,556,036
本年度差額	1,623,487		1,623,487
固定資産等の変動(内部変動)		511,302	△ 511,302
有形固定資産等の増加		2,435,433	△ 2,435,433
有形固定資産等の減少		△ 3,496,827	3,496,827
貸付金・基金等の増加		7,968,036	△ 7,968,036
貸付金・基金等の減少		△ 6,395,340	6,395,340
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	18,390	18,390	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,641,877	529,692	1,112,185
本年度末純資産残高	68,069,676	99,218,338	△ 31,148,662

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,629,996
業務費用支出	13,792,075
人件費支出	3,723,342
物件費等支出	9,734,982
支払利息支出	155,178
その他の支出	178,572
移転費用支出	10,837,921
補助金等支出	7,268,976
社会保障給付支出	2,017,308
他会計への繰出支出	1,547,316
その他の支出	4,322
業務収入	29,799,398
税収等収入	22,182,288
国県等補助金収入	6,100,962
使用料及び手数料収入	927,966
その他の収入	588,183
臨時支出	248,483
災害復旧事業費支出	227,507
その他の支出	20,976
臨時収入	154,103
業務活動収支	5,075,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,384,269
公共施設等整備費支出	2,425,487
基金積立金支出	7,951,733
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,050
その他の支出	0
投資活動収入	6,680,060
国県等補助金収入	300,971
基金取崩収入	6,367,910
貸付金元金回収収入	8,170
資産売却収入	3,010
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,704,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,596,838
地方債償還支出	4,592,007
その他の支出	4,831
財務活動収入	3,711,663
地方債発行収入	3,711,663
その他の収入	0
財務活動収支	△ 885,175
本年度資金収支額	485,637
前年度末資金残高	184,039
本年度末資金残高	669,677
前年度末歳計外現金残高	384,659
本年度歳計外現金増減額	△ 8,244
本年度末歳計外現金残高	376,414
本年度末現金預金残高	1,046,091

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の前期末における取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

特になし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、CATV事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 － % (12.96 %)

連結実質赤字比率 － % (17.96 %)

実質公債費比率 14.0 % (25.00 %)

将来負担比率 45.6 % (350.00 %)

上記の()内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,962,928 千円

繰越明許費 一般会計 1,948,430 千円

 CATV事業特別会計 － 千円

事故繰越額 一般会計 14,498 千円

 CATV事業特別会計 － 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 633,392 千円（493,593 千円）

・土地 633,392 千円（493,593 千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,538,845 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

A 一般会計等に係る将来負担額 44,288,534 千円

[内訳] 一般会計等に係る地方債の現在高 28,693,884 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 27,099 千円

公営企業債等負担見込額 10,765,743 千円

一部事務組合等地方債負担見込額 1,991,165 千円

退職手当負担見込額 2,810,643 千円

第三セクター等債務負担見込額 0 千円

連結実質赤字額 0 千円

一部事務組合等実質赤字負担見込額 0 千円

B 基金等将来負担軽減額 39,285,489 千円

[内訳] 地方債償還額等充当可能基金残高 9,369,985 千円

地方債償還額等充当可能特定歳入見込額 5,157,420 千円

地方債償還額等充当交付税見込額 24,758,084 千円

C (差引) A - B

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 5,003,045 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,799,457 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,457,719 千円	38,788,042 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	1,365,510 千円	1,365,510 千円
繰越金に伴う差額	△478,005 千円	△293,966 千円
資金収支計算書	40,345,224 千円	39,859,586 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>5,075,023 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	300,971 千円
未収債権、未払債権等の増減	165,767 千円
減価償却費	△ 3,452,948 千円
賞与等引当金繰入額	△ 194,825 千円
退職手当引当金繰入額	△ 264,694 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 3,535 千円
資産除売却益（損）	△ 2,272 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,623,487 千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 540千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 9,295千円

附属明細書

(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,959,032	1,655,019	1,285,746	75,328,305	32,307,690	1,319,342	43,020,615
土地	17,868,025	20,245	12,029	17,876,241	0	0	17,876,241
立木竹	613,855	0	0	613,855	0	0	613,855
建物	54,163,206	1,227,620	963,320	54,427,506	30,886,084	1,242,909	23,541,422
工作物	2,105,466	52,391	37,071	2,120,786	1,260,280	66,468	860,506
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	202,164	0	0	202,164	161,326	9,965	40,838
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,316	354,763	273,326	87,753	0	0	87,753
インフラ資産	103,117,034	4,077,226	2,376,800	104,817,460	62,605,982	1,994,483	42,211,478
土地	5,796,932	210,952	55,717	5,952,167	0	0	5,952,167
建物	5,030,839	47,582	19,706	5,058,715	2,831,429	123,036	2,227,286
工作物	91,343,106	2,088,684	1,750,693	91,681,097	59,774,553	1,871,447	31,906,544
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	946,157	1,730,008	550,684	2,125,481	0	0	2,125,481
物品	6,423,650	447,830	260,180	6,611,300	5,890,981	115,457	720,319
合計	184,499,716	6,180,075	3,922,726	186,757,065	100,804,653	3,429,282	85,952,412

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,883,887	18,639,551	3,924,415	2,147,175	2,380,407	591,974	7,453,206	43,020,615
土地	3,387,405	7,880,982	1,450,882	1,087,511	884,287	233,368	2,951,806	17,876,241
立木竹	0	0	0	0	613,855	0	0	613,855
建物	4,486,272	10,239,690	2,401,409	1,001,320	819,520	342,317	4,250,894	23,541,422
工作物	8,637	515,049	72,124	2,794	21,907	16,289	223,706	860,506
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	40,838	0	0	40,838
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,573	3,830	0	55,550	0	0	26,800	87,753
インフラ資産	33,833,544	811,700	0	54,722	5,995,795	1,500,020	15,697	42,211,478
土地	2,943,158	1,589	0	19,251	1,840,953	1,131,519	15,697	5,952,167
建物	364,222	808,667	0	34,177	988,544	31,676	0	2,227,286
工作物	28,761,338	1,444	0	1,294	3,136,201	6,267	0	31,906,544
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,764,826	0	0	0	30,097	330,558	0	2,125,481
物品	27,308	230,366	40,973	198,014	31,702	95,051	96,905	720,319
合計	41,744,739	19,681,617	3,965,388	2,399,911	8,407,904	2,187,045	7,565,808	85,952,412

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	出資金総額 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	417,175	15,632	401,543	496,000	84.88%	340,826		421,000
(株)淡路島第一次産業 振興公社	55,000	156,199	26,040	130,159	100,000	55.00%	71,587		55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	176,420	71,833	104,587	30,000	45.00%	47,064		13,500
淡路ふるさと市町村圏基 金	184,889	742,186	0	742,186	664,593	27.82%	206,475		184,889
淡路広域水道企業団	2,856,289	85,526,426	47,021,721	38,504,705	21,041,986	13.57%	5,226,720		2,857,889
(一財)五色ふるさと振興 公社	361,500	460,310	35,779	424,531	365,500	98.91%	419,885		361,500
(株)クリーンエネルギー 五色	5,100	73,239	58,303	14,936	10,000	51.00%	7,617		5,100
合計	3,897,278	87,551,955	47,229,308	40,322,647	22,708,079	—	6,320,174	0	3,898,878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資金総額 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	2,091,689,087	1,966,407,797	125,281,290	83,520,902	0.07%	88,650		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化 労働基金	495	543,148	373,903	169,245	126,000	0.39%	665		495	495
(一財)兵庫県雇用開発 協会	140	84,512	18,216	66,296	30,438	0.46%	305		140	140
(公財)兵庫県人権啓発 協会	1,400	142,015	12,739	129,276	102,775	1.36%	1,761		1,400	1,400
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	30	2,546,090	598,561	1,947,529	412,600	0.01%	142		30	30
兵庫県漁業信用基金協 会	8,800	15,201,660	13,033,396	2,168,264	1,287,800	0.68%	14,817		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協 会	7,200	31,501,699	14,050,700	17,450,999	13,144,960	0.05%	9,559		7,200	7,200
淡路森林組合	2	7,469	1,820	5,649	1,711	0.12%	7		2	2
(特社)兵庫県私学振興 協会	900	4,258,256	2,289,045	1,969,211	1,969,211	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整 備センター	300	43,090,895	27,186,020	15,904,875	136,900	0.22%	34,854		300	300
(公社)兵庫みどり公社	8,758	77,276,829	75,208,885	2,067,944	786,395	1.11%	23,030		8,758	8,758
(公財)兵庫県芸術文化 協会	200	2,085,621	848,290	1,237,331	751,404	0.03%	329		200	200
(公財)暴力団追放兵庫 県民センター	2,180	1,599,938	7,207	1,599,938	1,500,675	0.15%	2,324		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造 協会	2,900	6,943,455	1,491,230	5,452,225	955,355	0.30%	16,550		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	3,750	2,333,098	401,788	1,931,310	1,454,769	0.26%	4,978		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり 技術センター	1,840	8,594,022	4,841,185	3,752,837	736,007	0.25%	9,382		1,840	1,840
(公社)兵庫県畜産協会	250	1,220,718	52,482	1,168,236	635,135	0.04%	460		250	250
地方公共団体金融機構	3,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	68,734		3,100	3,100
合計	101,345	27,123,983,512	26,573,584,264	550,406,455	124,155,037	—	277,447	0	101,345	101,345

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,737,448	895,999			2,633,447	2,633,447
減債基金	91,596				91,596	91,596
土地開発基金	0				0	0
公共下水道基金	476				476	476
福祉基金	3,663				3,663	3,663
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	5,592				5,592	5,592
庁舎建設基金	208				208	208
開発関連公共施設等整備基金	40,738				40,738	40,738
市民交流センター管理運営基金	121				121	121
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,244				2,244	2,244
三島徳七博士・五色町育英基金	14,797				14,797	14,797
つながり基金	379,065				379,065	379,065
ふるさと洲本もつともつ応援基金	2,512,249	2,701,777			5,214,026	5,214,026
地域振興基金	63,654	299,451			363,105	363,105
過疎地域自立振興基金	50,557	100,000			150,557	150,557
災害援護基金	28,022				28,022	28,022
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	31,742				31,742	31,742
森林環境譲与税基金	12,357				12,357	12,357
合計	4,974,552	3,997,227	0	0	8,971,779	8,971,779

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	0	0	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	19,899	△ 3,820
住宅建築改築資金貸付金	6,924	0
小計	26,823	△ 3,820
【未収金】		
税等未収金	96,250	△ 10,568
市民税	8,845	△ 1,448
固定資産税	73,512	△ 7,769
軽自動車税	5,816	△ 504
都市計画税	8,077	△ 845
分担金及び負担金	0	0
工事原因者負担金	0	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	47,496	△ 182
市立保育所保育料	311	△ 10
コミュニティプラント施設使用料	8	△ 2
フィッシャーリーナ施設使用料	128	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	40	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	61	0
市営住宅使用料	46,824	△ 142
屋外広告物許可事務手数料	0	0
行政財産使用料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	88	△ 17
CATVインターネット使用料	36	△ 11
財産収入	1,400	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	1,400	0
諸収入	38,831	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	29,615	0
生活保護法63条返納金	7,212	0
児童扶養手当資格消滅返納金	1,874	0
各種損害賠償金	119	0
その他雑入	11	0
小計	183,977	△ 10,748
合計	210,800	△ 14,568

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	24,945	△ 1,442
市民税	5,165	△ 175
固定資産税	16,378	△ 1,023
軽自動車税	1,768	△ 230
都市計画税	1,634	△ 14
分担金及び負担金	78	0
工事原因者負担金	78	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	4,538	0
市立保育所保育料	0	0
コミュニティプラント施設使用料	13	0
フィッシャーリーナ施設使用料	0	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	0	0
市営住宅使用料	4,445	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
行政財産使用料	7	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	42	0
CATVインターネット使用料	31	0
財産収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
諸収入	1,533	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	611	0
生活保護法63条返納金	918	0
児童扶養手当資格消滅返納金	0	0
各種損害賠償金	0	0
その他雑入	4	0
小計	31,094	△ 1,442
合計	31,094	△ 1,442

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	17,358,825	3,089,634	3,530,213	3,110,993	2,568,695	7,601,299	0	0	0	547,625
一般公共事業	524,203	194,956	19,880	2,238	126,200	375,885	0	0	0	0
公営住宅建設	825,821	183,269	712,276	20,121	27,670	65,754	0	0	0	0
災害復旧	465,013	114,375	465,013	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,782,464	270,993	351,635	63,394	148,216	1,219,219	0	0	0	0
一般単独事業	11,132,972	2,075,026	0	2,610,437	2,134,259	5,840,651	0	0	0	547,625
その他	2,628,352	251,015	1,981,409	414,803	132,350	99,790	0	0	0	0
【特別分】	11,335,059	1,321,465	6,545,539	863,951	1,848,433	2,016,657	0	0	0	60,479
臨時財政対策債	9,029,525	1,085,506	6,090,200	491,213	1,616,633	831,479	0	0	0	0
減税補てん債	59,320	21,884	59,320	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,246,214	214,075	396,019	372,738	231,800	1,185,178	0	0	0	60,479
合計	28,693,884	0	10,075,752	3,974,944	4,417,128	9,617,956	0	0	0	608,104

※1年内償還予定について、繰り上げ償還分を除いています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,693,884	27,037,447	1,267,341	139,328	118,864	93,818	19,816	17,270	0.8%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,693,884	0	0	24,950	0	291,195	3,873,803	5,459,490	9,840,686	9,203,760

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,678,379	264,694	23,833	17,619	2,901,621
賞与等引当金	211,537	194,825	211,537	0	194,825
合計	2,889,916	459,519	235,370	17,619	3,096,446

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	43,473	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	防犯対策強化整備事業補助金	市内保育園	1,933	市内の保育園の防犯対策に係る整備費用に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	81,000	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	市単土地改良事業補助金	補助申請者	3,662	農道、水路、ため池等の農業用施設の補修に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	38,104	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	17,310	鳥獣被害対策として設置する侵入防止柵の整備に対する支援
	洲本温泉小路谷新泉源開発支援事業補助金	洲本温泉事業協同組合	17,126	洲本温泉の給水管設置工事に対する支援
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	29,481	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	つながり基金助成事業補助金	自治会	10,870	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 (ハード事業分)
	水産業施設整備事業補助金	五色町漁業協同組合	2,314	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	5,098	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	地域介護拠点整備費補助金	補助申請者	975	地域密着型サービス施設等の整備に必要な工事費等を支援
	住宅建替工事費等助成金	補助申請者	2,000	住宅耐震化工事に対する助成
	法人化促進総合対策事業補助金	補助申請者	6,338	認定農業者等への法人化促進のために施設整備経費を支援
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	568	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	計			260,252

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	712,291	下水道事業会計の運営等に対する補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	682,370	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	614,112	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	269,044	職員退職手当組合に対する負担金(特別負担金を含む)
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	86,195	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担(高料金対策など)
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	150,719	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	107,137	やまみ苑の運営に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	57,312	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担(淡路食肉センター、農業共済等)
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	119,146	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	1,329	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	補助申請者	3,725	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援
	代替バス運行負担金	淡路交通株式会社	50,978	淡路交通株式会社の路線バス運行に対する支援
	路線バス利用促進助成金	補助申請者	9,134	市内在住でバスを利用する方を対象に、路線バスやコミュニティバスの料金の一部を助成
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	13,029	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援
	深日洲本航路運航負担金	大阪府泉南郡御町	3,729	大阪湾をつなぐ!広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	30,312	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	17,679	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,211	商工会議所等の事業に対する助成
	つながり基金助成事業補助金	自治会	6,519	地域や人のつながりを大切にしたいまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援(ソフト事業分)
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	20,000	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	13,580	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援
	小児救急診療負担金	南あわじ市	18,319	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	小児救急診療負担金	淡路市	1,581	小児夜間救急診療業務に対する本市分の経費負担
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	6,681	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	1,000	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	14,196	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	1,676	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	17,310	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	11,706	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担
	ふるさと産品加工施設等設置補助金	補助申請者	30,000	ふるさと産品の開発及び商品化、返礼品の製造や加工施設の設置に必要な経費の支援
	すもと新生活スタートアップ支援事業補助金	補助申請者	74,829	住宅を購入、賃借する移住世帯や新婚世帯に、住宅取得費用や引越費用、自動車購入費用などの新生活に必要な費用の一部を助成
	その他	各種補助申請者	3,818,410	
	計		6,996,459	
合計			7,256,711	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	5,803,358	
		地方譲与税	183,992	
		利子割交付金	4,553	
		配当割交付金	45,829	
		株式等譲渡所得割交付金	53,872	
		ゴルフ場利用税交付金	25,683	
		地方消費税交付金	1,005,201	
		自動車取得税交付金	0	
		地方特例交付金	237,324	
		地方交付税	6,921,096	
		交通安全対策特別交付金	6,737	
		その他	7,814,431	
	小計	22,102,076		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	258,436
			都道府県等支出金	42,535
			計	300,971
		経常的補助金	国庫支出金	4,371,082
			都道府県等支出金	1,883,984
			計	6,255,066
	小計	6,556,037		
合計	28,658,113			
CATV事業特別会計	税収等	その他	10,973	
	合計	10,973		
合計			28,669,086	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,045,598	6,255,065	1,554,515	15,259,527	3,976,491
有形固定資産等の増加	2,435,433	300,971	1,818,850	315,612	0
貸付金・基金等の増加	7,968,036	0	30,100	7,911,113	26,823
その他	18,390	0	0	0	18,390
合計	37,467,457	6,556,036	3,403,465	23,486,252	4,021,704

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	669,677
歳計外現金	376,414
合計	1,046,091

令和3年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(全 体)

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,233,420
業務費用	19,726,039
人件費	4,518,396
職員給与費	3,212,536
賞与等引当金繰入額	227,150
退職手当引当金繰入額	315,016
その他	763,694
物件費等	14,637,409
物件費	10,035,574
維持補修費	354,692
減価償却費	4,247,143
その他	0
その他の業務費用	570,234
支払利息	304,972
徴収不能引当金繰入額	6,979
その他	258,283
移転費用	19,507,381
補助金等	17,481,901
社会保障給付	2,020,886
他会計への繰出金	0
その他	4,594
経常収益	2,517,840
使用料及び手数料	1,162,404
その他	1,355,436
純経常行政コスト	36,715,579
臨時損失	290,321
災害復旧事業費	227,507
資産除売却損	41,141
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	21,673
臨時利益	3,324
資産売却益	2,272
その他	1,052
純行政コスト	37,002,577

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,817,355	124,845,061	△ 52,027,706
純行政コスト(△)	△ 37,002,577		△ 37,002,577
財源	38,690,556		38,690,556
税収等	25,738,721		25,738,721
国県等補助金	12,951,835		12,951,835
本年度差額	1,687,979		1,687,979
固定資産等の変動(内部変動)		746,619	△ 746,619
有形固定資産等の増加		3,466,956	△ 3,466,956
有形固定資産等の減少		△ 4,291,481	4,291,481
貸付金・基金等の増加		8,032,621	△ 8,032,621
貸付金・基金等の減少		△ 6,461,476	6,461,476
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23,167	23,167	
その他	875	0	875
本年度純資産変動額	1,712,020	769,786	942,235
本年度末純資産残高	74,529,375	125,614,846	△ 51,085,471

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,889,156
業務費用支出	15,369,511
人件費支出	4,223,411
物件費等支出	10,396,686
支払利息支出	304,972
その他の支出	444,442
移転費用支出	19,519,645
補助金等支出	17,494,165
社会保障給付支出	2,020,886
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,594
業務収入	40,610,416
税収等収入	25,716,961
国県等補助金収入	12,255,916
使用料及び手数料収入	1,135,753
その他の収入	1,501,786
臨時支出	248,536
災害復旧事業費支出	227,507
その他の支出	21,029
臨時収入	161,230
業務活動収支	5,633,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,349,937
公共施設等整備費支出	3,337,669
基金積立金支出	8,005,218
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,050
その他の支出	0
投資活動収入	7,250,917
国県等補助金収入	756,890
基金取崩収入	6,374,766
貸付金元金回収収入	8,170
資産売却収入	94,451
その他の収入	16,641
投資活動収支	△ 4,099,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,723,378
地方債償還支出	5,718,547
その他の支出	4,831
財務活動収入	4,968,773
地方債発行収入	4,875,223
その他の収入	93,550
財務活動収支	△ 754,605
本年度資金収支額	780,330
前年度末資金残高	1,225,345
本年度末資金残高	2,005,675

前年度末歳計外現金残高	384,659
本年度歳計外現金増減額	△ 8,244
本年度末歳計外現金残高	376,414
本年度末現金預金残高	2,382,089

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(全 体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	— %
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	— %
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	— %
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,428,276千円

附 属 明 细 书

(全 体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,620,894	1,663,303	1,285,746	78,998,451	33,118,579	1,384,231	45,879,872
土地	19,385,499	26,409	12,029	19,399,879	0	0	19,399,879
立木竹	613,855	0	0	613,855	0	0	613,855
建物	55,918,110	1,229,740	963,320	56,184,530	31,610,256	1,288,212	24,574,274
工作物	2,492,970	52,391	37,071	2,508,290	1,345,447	85,666	1,162,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	202,164	0	0	202,164	161,326	9,965	40,838
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,980	0	0	1,980	1,550	388	430
建設仮勘定	6,316	354,763	273,326	87,753	0	0	87,753
インフラ資産	126,644,967	6,222,988	3,515,915	129,352,040	65,309,494	2,687,892	64,042,546
土地	7,440,687	224,354	55,717	7,609,324	0	0	7,609,324
建物	6,729,365	47,582	19,706	6,757,241	3,041,742	176,786	3,715,499
工作物	107,868,678	2,600,465	1,750,693	108,718,450	61,561,238	2,332,080	47,157,212
その他	3,260,823	609,848	0	3,870,671	706,514	179,026	3,164,157
建設仮勘定	1,345,414	2,740,739	1,689,799	2,396,354	0	0	2,396,354
物品	6,792,851	465,644	260,639	6,997,856	6,128,923	134,836	868,933
合計	212,058,712	8,351,935	5,062,300	215,348,347	104,556,996	4,206,959	110,791,351

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,589,302	18,639,550	5,078,258	2,147,175	2,380,407	591,974	7,453,206	45,879,872
土地	4,780,469	7,880,983	1,581,455	1,087,511	884,287	233,368	2,951,806	19,399,879
立木竹	0	0	0	0	613,855	0	0	613,855
建物	4,497,641	10,239,689	3,422,893	1,001,320	819,520	342,317	4,250,894	24,574,274
工作物	309,189	515,048	73,910	2,794	21,907	16,289	223,706	1,162,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	40,838	0	0	40,838
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	430	0	0	0	0	0	0	430
建設仮勘定	1,573	3,830	0	55,550	0	0	26,800	87,753
インフラ資産	55,664,614	811,700	0	54,722	5,995,793	1,500,020	15,697	64,042,546
土地	4,600,315	1,589	0	19,251	1,840,953	1,131,519	15,697	7,609,324
建物	1,852,437	808,667	0	34,177	988,542	31,676	0	3,715,499
工作物	44,012,006	1,444	0	1,294	3,136,201	6,267	0	47,157,212
その他	3,164,157	0	0	0	0	0	0	3,164,157
建設仮勘定	2,035,699	0	0	0	30,097	330,558	0	2,396,354
物品	33,560	230,367	183,334	198,014	31,702	95,051	96,905	868,933
合計	65,287,476	19,681,617	5,261,592	2,399,911	8,407,902	2,187,045	7,565,808	110,791,351

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和3年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(連 結)

連結財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,646,212	固定負債	58,895,538
有形固定資産	130,556,547	地方債	43,789,618
事業用資産	47,692,065	長期未払金	38,737
土地	19,537,704	退職手当引当金	3,617,243
立木竹	613,855	損失補償等引当金	4,282
建物	61,417,875	その他	11,445,658
建物減価償却累計額	△ 35,221,333	流動負債	7,609,444
工作物	3,032,210	1年内償還予定地方債	6,329,123
工作物減価償却累計額	△ 1,825,651	未払金	710,221
船舶	0	未払費用	4,950
船舶減価償却累計額	0	前受金	10,101
浮標等	202,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 161,326	賞与等引当金	275,818
航空機	0	預り金	273,653
航空機減価償却累計額	0	その他	5,578
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	96,568		
インフラ資産	81,656,658		
土地	8,321,225		
建物	7,652,122		
建物減価償却累計額	△ 3,478,949		
工作物	137,077,135		
工作物減価償却累計額	△ 74,738,061		
その他	9,753,029		
その他減価償却累計額	△ 5,415,372		
建設仮勘定	2,485,529		
物品	8,113,838		
物品減価償却累計額	△ 6,906,016		
無形固定資産	451,630		
ソフトウェア	133,565		
その他	318,065		
投資その他の資産	8,638,035		
投資及び出資金	390,427		
有価証券	100,000		
出資金	20,333		
その他	270,094		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	385,094		
長期貸付金	0		
基金	7,759,747		
減債基金	91,596		
その他	7,668,150		
その他	133,334		
徴収不能引当金	△ 30,566		
流動資産	9,380,692		
現金預金	5,511,905		
未収金	264,663		
短期貸付金	0		
基金	3,215,936		
財政調整基金	3,215,936		
減債基金	0		
棚卸資産	361,817		
その他	31,357		
徴収不能引当金	△ 4,986		
繰延資産	0		
資産合計	149,026,904		
		負債合計	66,504,982
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	142,862,148
		余剰分(不足分)	△ 60,533,359
		他団体出資等分	193,133
		純資産合計	82,521,922
		負債及び純資産合計	149,026,904

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,277,896
業務費用	23,024,149
人件費	5,468,674
職員給与費	3,957,054
賞与等引当金繰入額	265,800
退職手当引当金繰入額	459,352
その他	786,468
物件費等	16,420,208
物件費	10,709,503
維持補修費	501,359
減価償却費	4,929,913
その他	279,432
その他の業務費用	1,135,268
支払利息	426,321
徴収不能引当金繰入額	8,509
その他	700,437
移転費用	24,253,747
補助金等	22,218,610
社会保障給付	2,029,289
他会計への繰出金	0
その他	5,848
経常収益	4,462,238
使用料及び手数料	2,648,883
その他	1,813,356
純経常行政コスト	42,815,658
臨時損失	291,764
災害復旧事業費	227,507
資産除売却損	41,141
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,116
臨時利益	4,660
資産売却益	2,966
その他	1,695
純行政コスト	43,102,761

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,957,607	136,320,338	△ 58,540,418	177,687
純行政コスト(△)	△ 43,102,761		△ 43,113,851	11,090
財源	44,625,791		44,621,435	4,356
税収等	28,695,623		28,691,267	4,356
国県等補助金	15,930,168		15,930,168	0
本年度差額	1,523,029		1,507,584	15,446
固定資産等の変動(内部変動)		/		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 3,614			
無償所管換等	23,167			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	350,945			
その他	2,670,788			
本年度純資産変動額	4,564,315	6,541,811	△ 1,992,941	15,446
本年度末純資産残高	82,521,922	142,862,148	△ 60,533,359	193,133

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	712,738
連結比率割合変更に伴う差額	△ 31,476
前年度末資金残高	4,299,024
本年度末資金残高	4,980,286

前年度末歳計外現金残高	541,285
本年度歳計外現金増減額	△ 9,666
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	531,619
本年度末現金預金残高	5,511,905

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(連 結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

淡路広域水道企業団について、R2年度は洲本サービスセンター分のみ連結し、企業団本体分が連結されていませんでしたが、R3年度は本体分も連結対象として算入されています。

4 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比 例 連 結	8.86 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	50.06 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.79 %
淡路食肉センター事業特別会計			35.12 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比 例 連 結	17.53 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比 例 連 結	0.94 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全 部 連 結	— %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全 部 連 結	— %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全 部 連 結	— %
(株)クリーンエネルギー五色	第三セクター	全 部 連 結	— %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全 部 連 結	— %

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,758,084千円